

オープンイノベーション機構の整備事業
令和6年度終了評価 評価結果

採択大学名: 筑波大学

1. 評価結果(B)

一部において十分ではなかったものの、概ね期待した成果が得られており、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメントとして、今後も十分な活動が期待される。

2. 評価所見

・運営体制

学内教員と協力の上、OI 機構が重点的に取り組むプロジェクトを設定し、各 CM が大型共同研究に向けた提案・交渉を行う体制とした。事業期間中は共同研究の伸び悩みが見られ、OI 機構の運営と活動が十分ではなかった状況が見受けられたが、事業終盤にかけて OI 機構の活動の見直しを図り、学内の ITF.F プロジェクトや海外連携プロジェクトなどの研究活動を先導的に進める組織と OI 機構が協働する体制へ改善された。連動して、収入実績にも改善の兆しが見受けられることから、今後も大学関係組織と一体的な運営が展開されることを期待したい。

・研究運営

OI 機構では「農業」、「メディカルバイオ」、「サービス」、「スマートシティ」、「環境エネルギー」、「デジタルイノベーション」の重点分野ごとに OI プロジェクトを設定し、大型共同研究獲得に向けた活動を推進している。大型共同研究の実現に向けては、企業ニーズに応える学際的なチーム編成や、学内関係組織との協働等、OI 機構に必要な行動様式を見出しながら徐々に活動を拡充させた。しかし、OI 機構の意義や活動が学内外に浸透するまで時間を要しており、大型共同研究を実現する研究運営は計画どおり進められなかった。

・資金調達

事業開始から3年間は目標額を達して推移したが、4年目(2022年度)は目標額を達することができず、実績額と乖離が見られた。OI 機構の活動意義と、自立的経営の実現が一時懸念されたものの、事業最終年度は目標額を達成し、自立的経営財源の確保も目途が立てられている。事業終盤にかけて見直しを行った学内関係組織との協働関係をより強固にし、今後も安定的に経営財源が確保されることを期待する。

・大学改革

間接経費率を20%から30%に改定する方針をOI 機構が企画し、学内の関係部署や企業に説明しながら実現につなげた。また、研究者の知の価値を企業に提供する知的貢献費の制度も、OI 機構が主導して進め、全学の制度とした。これらの取組は、大学及びOI 機構の経営基盤強化と、研究者の産学連携に対する意欲向上をもたらしており評価できる。

その他、ベンチャー企業に配慮した新株予約権を受入可能とする制度の導入や、産学連携支援人材を「専門職業業務職員」とする新たな人事区分の設定や柔軟な給与体系の導入などの成果が認められる。

・今後の展望

事業期間中は、一時計画どおりに実績が挙がらない状況も見られたが、最終年度には共同研究組成実績を大きく伸長させている。この要因を分析し、学際性と国際性に富んだ貴学のポテンシャルを最大限に引き出す産学連携活動を実現していただきたい。また、ITF.F プロジェクトは産学連携の画期的な拠点として、学内外から大きな期待が寄せられると考えられる。今後、当該プロジェクトも活用しながら、本事業で得たノウハウを活かし、計画以上の実績をあげていくことを期待する。